

2022 年度研究助成に関する FAQ

【応募全般】

Q：研究助成の年間スケジュールについて教えてください

A：当財団の年間スケジュールは概ね以下のとおりです。締切日、選考日、結果通知日は助成プログラムにより異なります。

募集内容告知	12月中旬
募集開始	1月上旬
募集締切	3月～4月
選考	4月～8月
結果通知	8月下旬までに通知
納付手続き・納付	結果通知日以降～11月
助成金贈呈式	11月

Q：応募資格について教えてください

A：当財団の研究助成は、国内の研究機関に所属する研究者または研究機関を対象としています。応募者の国籍は問いません。ただし、応募書類は日本語で作成してください。

以下の方は 2022 年度の助成において応募対象外ですので、ご了承ください。

- ・大学院生、学生、企業に所属する研究者
- ・2019 年度、2020 年度、2021 年度に当財団からの助成金を受けられた方
(推薦制の武田報彰医学研究助成、研究機関を対象とする特定研究助成の代表申請を除く)
- ・一定金額以上の公的助成を受けられる研究者
(ハイリスク新興感染症研究助成、生命科学研究助成に本制限を設定、それぞれの募集要領の「応募にあたっての留意事項」をご確認ください)

年齢制限を含むその他の応募資格は各プログラムの募集要領をご参照ください。

Q：応募資格を所属機関で設定している助成プログラムについて教えてください

A：以下の 3 つの研究助成は、同様の趣旨・内容の助成プログラムですが、応募資格を所属機関で分けています。応募者ご自身で相応しいプログラムをご選択ください。

- ・医学系研究助成：医学系の機関に所属する研究者（歯学を含む）
- ・薬学系研究助成：薬学系の機関に所属する研究者
- ・ライフサイエンス研究助成：医学・歯学・薬学系以外の機関および高等専門学校に所属する研究者

その他の応募資格は各プログラムの募集要領をご参照ください

分野横断型の研究所等では、部門や研究室単位で相応しいプログラムを選択いただく場

合があります。医学研究科と薬学研究科が統合された研究科の場合等は、所属研究室が医学系、薬学系のどちらかが分かるよう所属を記載し、それに対応した研究助成に応募してください。医療系大学（保健・看護、リハビリテーション・理学療法、臨床検査等）の場合は医学系研究助成への応募をご検討ください。

判断が困難な場合やご不明な点がありましたら、事前に事務局までご相談ください。

Q：応募資格に関連する所属の記載は、4月1日以降の異動後のもので良いでしょうか？

A：応募にあたっては、応募時点の所属で応募してください。例えば、「現在、大学院生・学生で4月1日から医療機関等に所属予定」、「海外赴任中で4月1日から国内の研究機関に異動予定」など、予定の所属での応募はできません。

Q：同一年度に複数の助成プログラムへの応募は可能ですか？

A：全ての助成プログラムを通して、同一年度1研究者1件のみ応募できます。
なお、研究機関を対象とした特定研究助成の代表申請はこの限りではありません。特定研究助成の欄をご参照ください。

Q：同一助成プログラムに同一部門から複数応募することは可能ですか？

A：1部門（講座、教室など）からは、同一助成プログラムに1名のみ応募が可能です。

Q：高等専門学校に所属ですが、助成プログラムへの応募は可能ですか？

A：ハイリスク新興感染症研究助成、生命科学研究助成、ライフサイエンス研究助成に応募が可能です。所属以外の応募資格は各助成プログラムの募集要領をご参照ください。

Q：実際の応募方法を教えてください。

A：応募は財団ウェブサイトから電子申請をしてください。郵送、Eメールによる申請はできません。

応募申請は、まずはマイページ登録画面からユーザー情報を入力の上、マイページを取得してください。そのうえでマイページにログインし、画面にある「新規申請」ボタンからプログラム毎の応募申請画面にアクセスして応募申請をお願いします。

【推薦・推薦者】

Q：推薦者に関して教えてください

A：推薦者は所属部門の長、講座・教室などの教授となります。教授不在の場合は、所属部門の責任者（准教授など）となります。所属部門の教授のライン上の上長の方、例えば研究科長でも推薦可能です。

応募者自身が所属部門の長の場合は、応募者所属のライン上の上司にあたる方、例えば医学研究科教授の場合は、医学研究科長もしくは学長となります。

応募者自身の所属に関係のない申請研究課題のプロジェクトリーダー、実質の指導者などは推薦者として不可です。また、共同研究者は推薦者にはなれません。

なお、推薦者の所属は上長と分かるよう正確に記載してください。組織名が異なる記載の場合、確認に時間を要し、締切間際ですと応募受付ができない場合があります。

推薦者について不明な点がありましたら、事前に事務局までお問合せください。

Q：応募申込者が教授の場合は自薦することは可能ですか？

A：自薦はできません。ライン上の上司にあたる所属部門長の推薦が必要です。

Q：共同研究者は推薦者になれますか？

A：共同研究者は推薦者にはなれません。

Q：1 推薦者が推薦できる応募者は 1 件のみですか？

A：1 助成プログラムにつき 1 件のみの推薦が可能です。異なるプログラムであれば、複数の候補者を推薦できます。(例：医学系研究助成 1 件、生命科学研究助成 1 件)

なお、医学系研究助成は 5 分野で 1 助成プログラムと見なします。また、各助成プログラムの継続助成は別件とします。

Q：教授が研究科長、学部長、研究所長、病院長などを兼務している場合は、異なった役職で 2 名の応募者を推薦することは可能ですか？

A：教授が複数の役職をお持ちの場合でも、1 助成プログラムにつき 1 件のみの推薦となります。異なるプログラムであれば複数の候補者の推薦ができます。各助成プログラムの継続助成は別件とします。

Q：違う大学の教授を兼務されている場合でも、推薦は 1 名のみですか？

A：二つの大学で教授を兼務（クロスアポイントメント）されている場合は、それぞれの大学において推薦が可能です。推薦をご検討の際は事務局にご連絡をお願いします。

Q：教授が空席の場合は准教授の推薦で良いですか？

A：准教授の推薦が可能です。申請時に「所属講座、教室等の長空席」の欄に必ずチェックを入れてください。

Q：推薦者が別であれば、同一部門から同一助成プログラムに 2 名の応募は可能ですか？

A：1 部門（講座、教室など）からは、同一助成プログラムに 1 名のみ応募が可能です。

【研究助成金の受け入れと間接経費について】

Q：研究助成金の受け入れ方法について教えてください

A：所属機関にて受け入れと管理をお願いします。所属機関にて受け入れる規定がない場合に限り、個人での受け入れ・管理になります。その場合は、ご提出いただく「研究助成金納付依頼書」に所属機関長の確認印をいただきます。

研究助成金の納付・受け入れに関する手続きについては、贈呈決定通知書の送付とともに詳細をお知らせします。

Q：研究助成金納付に際して間接経費免除に関する依頼文書等を発行できますか？

A：間接経費の取り扱いについては所属機関の規定にお任せしています。したがって、採択された助成金の納付に際して、間接経費免除依頼に関する文書は発行しませんので、ご了承ください。助成金申込書等への間接経費免除依頼に関する記載も行いません。

【研究期間と研究助成金の取り扱い】

Q：研究期間や助成金の使用期限に関する規定について教えてください

A：全ての研究助成プログラム（武田報彰医学研究助成を除く）について、研究期間および使用期限は以下のとおりとします。

研究期間：贈呈決定通知日から 5 年後の 3 月 31 日

※2022 年度助成金は贈呈決定通知日から 2027 年 3 月 31 日まで

使用期限：研究期間終了日 ※2022 年度助成金は 2027 年 3 月 31 日まで

なお、推薦制である武田報彰医学研究助成は研究期間・使用期限を設定していません。

また、研究期間・使用期限の規定は 2022 年度助成金より変更していますので、2021 年度以前の助成金については従来の規定で取り扱います。

<従来の規定>

財団として研究期間や使用期限は定めていないが、助成金を使用して研究を行い、報告期限内に「研究結果報告書」と「収支報告書」を提出する。報告期限は、ビジョナリーリサーチ助成は採択年度から 2 年目、その他の助成は採択年度から 3 年目の 5 月末日とする。ただし、その時点で残金がある場合には、残金がゼロとなった時点で最終の「収支報告書」を提出する。

研究結果報告の期限については、下記の FAQ をご参照ください。

Q：研究助成金はいつから使用できますか？

A：助成金の受領後から使用可能です。ただし、所属機関の規定により、贈呈決定通知日を

もって研究機関等の立て替え等により支出が可能となる場合は、所属機関の規定に則ってご使用ください。

Q：研究期間終了時に未使用金がある場合の対応を教えてください

A：研究期間終了時に未使用金がある場合には当財団に返還していただくことになります。最終の収支報告書、研究結果報告書とともに、「未使用金返還届」をご提出ください。

Q：研究助成金の使途について規定がありますか？

A：採択研究課題に関わる研究費用であること、所属機関の規定に則って使用いただくこととしています。個別の使途については定めていません。

Q：他研究機関に転出することになりましたが、研究助成金の移管はできますか？

A：助成金の移管は可能です。移管元、移管先の両研究機関の規定に従って対応してください。助成金を移管された場合は、必ず当財団研究助成事務局に連絡をお願いします。

特定研究助成の研究助成金の移管については別途規定がありますので、特定研究助成の欄をご参照ください。

【研究結果報告】

Q：研究結果報告の規定について教えてください

A：助成金を受け取られた方には、期限内に研究結果報告書と収支報告書をご提出いただきます。報告の時点で未使用金がある場合は、最終報告として再度、研究結果報告書と収支報告書を提出いただくことになります。報告期限は下記 FAQ をご参照ください。詳細は贈呈決定通知時に連絡します。

なお、2021 年度以前の助成金については、財団ウェブサイトの「研究結果報告」ページから必要項目の入力ならびに上記書類を添付しご報告ください。

Q：報告期限について教えてください

A：全ての研究助成プログラムについて、採択年度から 3 年目の 5 月 31 日とします。
(2022 年度助成金は 2025 年 5 月 31 日)

その時点で未使用金がある場合は、採択年度から 5 年目の 5 月 31 日（研究期間終了 2 か月後）までに、最終報告として、再度報告をしてください。

(2022 年度助成金は 2027 年 5 月 31 日)

いずれの場合も、研究結果報告書および収支報告書（未使用の時点からのもの）をご提出ください。

なお、2021 年度以前の助成金については、贈呈決定通知時にお知らせした従来の規定

で取り扱います。

<従来の規定>

ビジョナリーリサーチ助成は採択年度から2年目、その他の助成は採択年度から3年目の5月末日を報告期限とし、研究結果報告書と収支報告書を提出する。ただし、その時点で残金がある場合には、残金がゼロとなった時点で最終の収支報告書を提出する。

Q：研究結果報告書の内容と書式について教えてください

A：研究結果報告書は、A4用紙2～3枚程度、様式自由で作成し提出してください。
(ご提出いただいた研究結果報告書は公開いたしません)

また、当該研究助成金による研究結果を発表された場合には、論文(PDF)を提出してください。「当財団から助成を受けた旨の記載のある公表論文」を提出された場合は、研究結果報告書の提出は必須ではありません。

Q：当該研究助成金による研究結果を発表する際の論文への記載について教えてください

A：財団英文名：Takeda Science Foundation
助成金名称：記載なしで構いません
助成金番号：設定していません

Q：収支報告書の内容について教えてください

A：収支報告書は、貴機関で管理される収支簿(予算差引簿等)の写しとなります。未使用金の有無に関わらず、必ず報告時点の収支報告書を提出してください。

個人で受け入れ管理された場合(所属機関に助成金の受け入れ・管理規定がない場合)は、収支報告書(日付、金額、勘定科目、残高等を記載)とともに、領収書・請求書(写し可)を提出してください。

【研究成果の取り扱い】

Q：研究助成を受けた成果について、特許出願や起業に関して何か制約はありますか？

A：公益財団法人である当財団の助成金においては、その助成金に基づく研究成果の取り扱いについて、当財団が関わることは一切ありません。

【個人情報の取り扱い】

Q：個人情報の取り扱いについて教えてください

A：当財団では、関係法令・ガイドライン等に従い個人情報を適切に保護し取り扱います。

取得した研究情報等を含む個人情報は、助成対象者の選考、選考結果の通知、助成対象者の公表(氏名、所属・職位、研究題目)、当財団事業等の案内に関する業務のみに使

用するものとし、情報提供者の同意を得ることなくその他の目的に使用しません。

研究結果報告書は公開しません。公表論文はその論文情報・掲載情報を財団ウェブサイトで公開します。

【所属先等の変更】

Q：所属先が変更になりました。連絡方法を教えてください

A：新しい所属先、役職、電話番号、メールアドレス等について、変更がありましたら、財団ウェブサイトのマイページ画面にある「ユーザー情報変更」ボタンから変更をお願いします。応募申請画面においてユーザー情報の更新はできませんので、必ずマイページ画面からお願いします。

2021 年度以前に助成金を受け取られた方は、財団ウェブサイト「お問合せ」から、「研究助成に関するお問合せ」を選んでご連絡ください。

なお、所属変更の場合、収支報告は、旧所属先と新所属先のそれぞれの収支簿等をご提出いただくこととなりますのでご注意ください。

以下、個別プログラムに関する FAQ

【特定研究助成】

Q：特定研究助成での 1 機関とは、大学、附属研究所等をそれぞれ 1 機関と考えてよいですか？

A：大学全体として 1 機関です。推薦者（所属機関長）は総長、学長となります。その他の研究機関においては機構単位で 1 機関とみなします。推薦者（所属機関長）は機構の総責任者となります。

Q：特定研究助成の対象研究課題について、複数の研究機関との共同研究であれば応募は可能ですか？

A：研究機関が総力をあげて取り組む、研究機関内の複数の部署・研究室における共同研究が対象となります。他の研究機関との共同研究も可ですが、研究機関内における共同研究が主体であることが必須です。研究者個人の研究は本助成の対象ではありません。

Q：特定研究助成の助成金の管理について教えてください

A：応募機関の代表申請者にて、一括受入と一括管理をお願いします。他施設への分割移管は可能ですが、収支報告は代表申請者に一括してご報告いただくこととしています。

Q：特定研究助成の助成金の移管について教えてください

A：助成金の一部を共同研究機関へ分割移管する場合は、移管元、移管先の両研究機関の規定に従って応募機関から分割移管してください。ただし、応募機関から共同研究機関等への全額移管はできません。また、代表申請者の異動に伴う他機関への全額移管もできません。企業への助成金移管もできません。

Q：特定研究助成の代表申請者は、他の助成プログラムへ応募できますか？

A：特定研究助成は研究機関を対象としていますので、その代表申請者が他の助成プログラムへ応募することは可能です。

【医学系研究助成】

Q：医学系研究助成の応募に際して、5分野（がん領域（①-1：基礎、①-2：臨床）、②精神・神経・脳領域、③感染領域、④基礎、⑤臨床）の選択基準はありますか？

A：研究課題の内容を踏まえ、応募者ご自身で最も相応しいプログラムをご選択ください。

なお、臨床とは、トランスレーショナルリサーチおよび予防・診断・治療を主たる目的とし、ヒトおよびヒトの試料を対象とした研究を原則とします。

また、ハイリスク新興感染症に関連する研究は「ハイリスク新興感染症研究助成」への応募も可能ですのでご検討ください。

※ハイリスク新興感染症とは、「予防法、治療法が確立されておらず、グローバルな観点から人々の健康に大きな脅威となり、かつ世界の医療、社会・経済活動に甚大な影響を及ぼしうる新興感染症」と定義します。

【ビジョナリーリサーチ助成】

Q：推薦書は必要ですか？

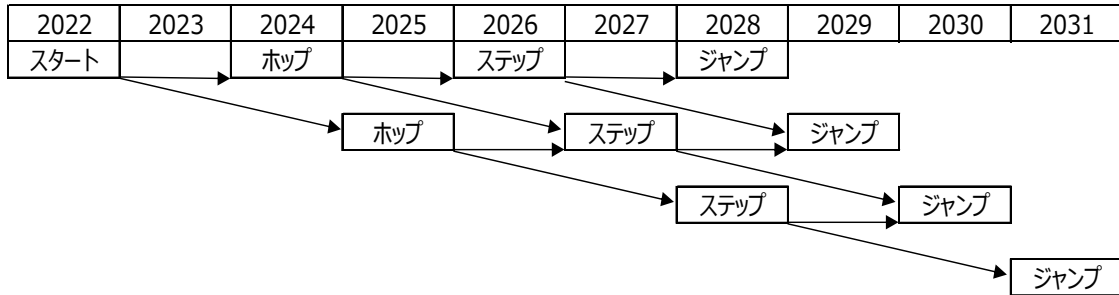
A：推薦書は必要ありません。

Q：ビジョナリーリサーチ継続助成の仕組みについて教えてください

A：ビジョナリーリサーチ助成（スタート）を採択後、ビジョナリーリサーチ継続助成（ホップ）、（ステップ）、（ジャンプ）の3段階からなる継続助成を前提としたプログラムです。

各段階で採択後、2年後もしくは3年後の時点で成果として評価でき、さらなる発展が期待できる研究に関して継続助成を行います。各プログラムの詳細については募集要領をご参照ください。

ビジョナリーリサーチ助成と継続助成



以上

【お問い合わせ先】

電話または財団ウェブサイト「お問合せ」からお願いします

公益財団法人 武田科学振興財団 研究助成事務局

TEL : 06-6233-6103 URL : <https://www.takeda-sci.or.jp/>